

平成28年11月14日

横浜市環境創造局長
大熊 洋二 様

横浜市下水道事業経営研究会
包括的管理委託検討部会

部会長	長岡 裕
委員	池田 陽子
委員	稲員 とよの
委員	尾崎 正明
委員	高橋 賢

北部汚泥資源化センター包括的管理委託における
落札候補者の選定結果について

標記について、横浜市下水道事業経営研究会包括的管理委託検討部会におきまして別紙のとおり審査を行ないましたので、その結果を報告いたします。

1 本事業の概要

環境創造局北部汚泥資源化センターでは、現在、「包括的管理委託」（平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）を実施していますが、平成 29 年度から 6 年間の「包括的管理委託」の更新にあたり総合評価を行い、落札者候補を決定します。

(1) 件名

北部汚泥資源化センター包括的管理委託

(2) 履行場所

北部汚泥資源化センターほか 4 か所

(3) 履行期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日まで（6 年間）

ただし、以下を業務準備期間とする。業務準備期間の経費は落札者の負担とする。

平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

2 審査方法等

(1) 事業者選定の方法

価格だけではなくその他の条件（公共施設等の機能性、公共サービスの水準等）も加味し、総合的に勘案して落札者を決定するため、「総合評価一般競争入札方式」による事業者選定を行った。総合評価一般競争入札とは地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 に規定された契約方式である。

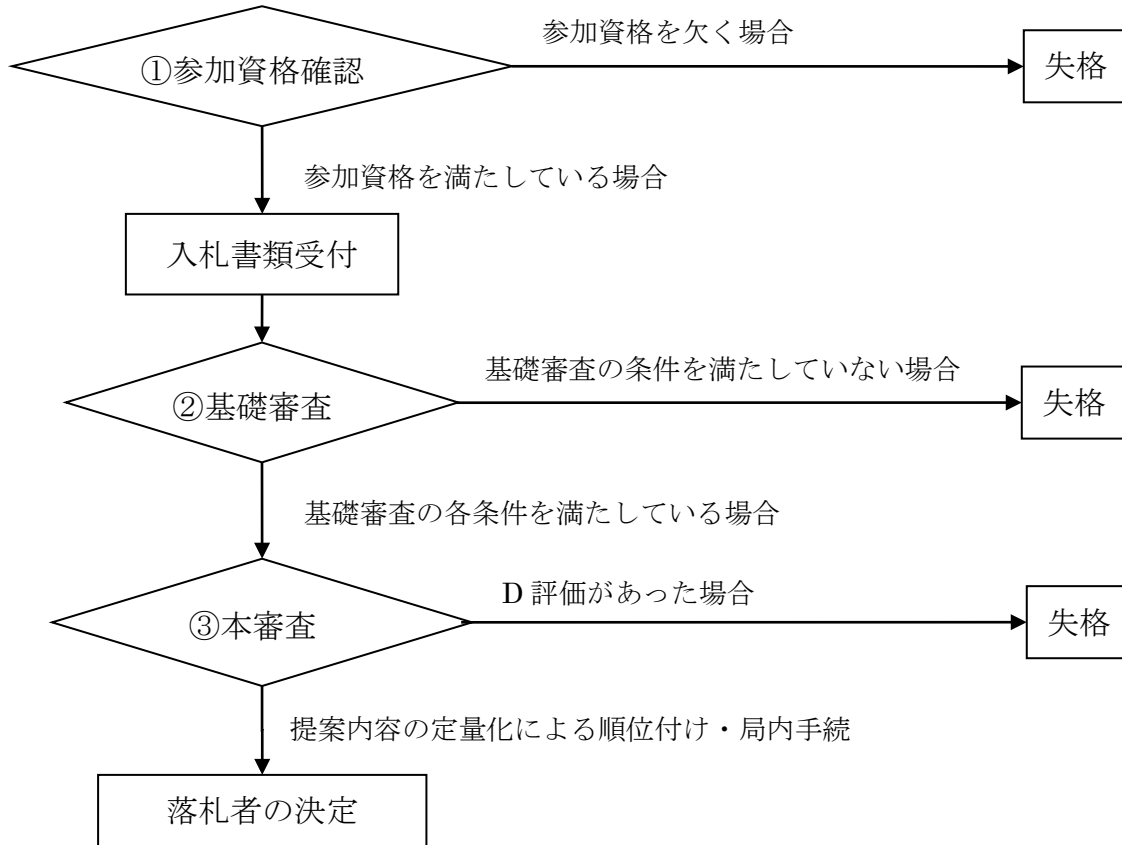
(2) 検討部会

次期契約を履行するにふさわしい業者について総合評価による審議をするため、「横浜市下水道事業経営研究会運営要綱」第 6 条に基づき「包括的管理委託検討部会」を設置した。検討部会を構成する委員は、次のとおりである。（敬称略）

部会長	長岡 裕	東京都市大学 工学部都市工学科教授
委員	池田 陽子	明大昭平・法律事務所 弁護士
委員	稲員 とよの	首都大学東京 大学院 都市環境科学研究科教授
委員	尾崎 正明	一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会 専務理事
委員	高橋 賢	横浜国立大学経営学部・大学院国際社会科学研究院教授

(3) 落札者の決定の基本的考え方

落札者の決定の基本的な考え方は、次のとおりである。



(4) 提案評価

質に関する評価点は、①に示す評価項目ごとに、②に示す点数化方法によって評価を行い、その合計点として算出する。ここで、一項目でもD評価があった参加者は失格とする。

なお、審査にあたってヒアリングを行うことがある。

①評価項目

評価項目	評価の視点	小項目	配点	評価内容	期待する評価内容の例
実施方針	汚泥資源化センターの特性や市における本事業の位置づけを十分に理解しているか。	・本事業に対する理解度 ・安定処理と有効利用	50	受送泥スケジュールを含めた汚泥処理の安定化	汚泥資源化センターの特性を踏まえた、運転・維持管理における方針
				焼却灰の資源化と埋立処分や消化ガスの有効利用への理解	焼却灰の資源化等についての考え方
				履行実績に基づいた技術的総合管理能力の高さ	本事業に必要な能力についての考え方
業務実施体制	安定・継続的な運転管理を行う体制となっているか。	人員配置	50	適正な人員配置	具体的な人員配置計画や、想定される様々の事象に対応できる体制
				有資格者の配置状況	有資格者の配置計画
				研修教育の実施体制	従業員の研修・教育の内容
		マネジメント	40	センター全体の総括管理、運営管理体制	PDCAを含む管理の体制や具体的実施方法
				会社全体のバックアップ体制	通常時のバックアップ体制
引継ぎ	20	引継ぎ時の協力体制	前受託者からの引継ぎ及び次受託者への引継ぎの両方を円滑に行うための考え方、体制等		
運転管理計画	運転管理方法は妥当なものか。セルフモニタリングは機能するか。	運転計画	60	施設全体の運転、処理状況の把握と管理	総合的な運転計画の考え方
				市の整備計画との整合性	市の整備計画と整合した計画性
				年間を通じた安定稼働、効率運転に向けた計画	天候や季節による変動を踏まえた計画、定期点検や運営管理業務と整合した運転計画の考え方
		水質等管理	40	水質や排ガスの適正な管理 処理悪化時の対応方法	分離液処理水水質、消化、排ガスや汚泥等の測定と測定結果に応じた対応策
薬品調達等	20	適正な調達管理、選定基準の考え方	薬品等の調達管理の考え方と具体的な体制、管理方法		
維持管理計画	維持管理の体制、実施基準、方法等は、施設の管理を委ねるのに適切か。	定期点検	60	適正な日常点検と定期点検	日常点検、定期点検の内容、具体的な計画
				予防保全の考え方	予防保全の考え方、具体的な方策や実施体制
				維持管理データの蓄積と活用(長寿命化計画や、整備計画への対応)	維持管理データの具体的な活用策
				ICTの活用	ICTの具体的な活用策

評価項目	評価の視点	小項目	配点	評価内容	期待する評価内容の例
		軽微な修繕	50	市との実施協議	軽微な修繕の実施手続き、市との連携についての具体策
				迅速かつ、適切な対応が可能な管理計画	軽微な修繕の実施内容、突発的な事態への対応策
				修繕先の選定方法	修繕の実施体制、外注の考え方
リスク管理	施設の特性を踏まえたリスク項目を把握しているか。それに対する対応体制は適切か。	緊急時の体制	50	事故、故障等の緊急時対応	緊急時に確実に対応するための準備や体制
				会社としてのバックアップ体制	緊急時の会社としてのバックアップ体制
		リスク項目と対応策	60	災害、故障等の具体的な対応策	災害、故障等の発生時における具体的な対応策
				緊急時のマニュアル整備、定期訓練	緊急時に備えた取り組みの具体的内容
施設管理	安全、防犯、環境等に配慮した計画となっているか。	安全、防犯、環境等への配慮	50	安全、防犯等への取り組み	安全、防犯等に対する具体的な活動や取り組み内容
				環境行動(地域貢献、場内美化、緑化)の取り組み	市の取り組みを踏まえた上で、受託者としての環境行動の具体的な取組内容
				省エネルギーへの対応	省エネの具体的な取組内容
独自提案	上記以外で優れた提案があるか。	優れた提案	50	応募者の創意工夫による追加的な提案 地域活性化や、本事業に対する高度な提案	その他、市のニーズを踏まえた有効な提案
合計			600		

②加算点の点数化方法

評価	評価の意味合い	点数化方法
A	当該評価項目において、特に優れている	(配点)×1.0
B	当該評価項目において、優れている	(配点)×0.75
C	当該評価項目において、最低限の水準である	(配点)×0.5
D	当該評価項目において、最低限の水準を満たしていない	(配点)×0.0

3 落札候補者選定の経緯

落札候補者選定までの主な経緯は以下のとおりです。

平成 28 年 6 月 7 日	入札公告
平成 28 年 6 月 8 日～6 月 30 日	現場説明
平成 28 年 7 月 14 日	・ 入札参加資格確認書提出期限 提出者：JFE環境サービス・JFEエンジニアリング共同企業体
平成 28 年 7 月 28 日	入札参加資格確認結果の通知
平成 28 年 8 月 5 日	経営研究会（検討部会の中間報告）
平成 28 年 8 月 19 日	・ 入札（書類受付） 入札者：JFE環境サービス・JFEエンジニアリング共同企業体
平成 28 年 9 月 21 日	第 6 回検討部会（提案書評価作業）
平成 28 年 11 月 14 日	第 7 回検討部会（次期契約候補者の検討）

4 応募状況

以下の 1 者から応募があった。

JFE環境サービス・JFEエンジニアリング共同企業体（審査では匿名とするため「みどり社」とした。）

5 審査結果

(1) 参加資格確認

入札説明書第 6 項に示す事項について確認した結果、入札参加資格を有していることを確認した。

(2) 基礎審査結果

落札者決定基準の第 3 項に基づき基礎審査を実施した結果、入札価格（60 億 4,800 万円、消費税及び地方消費税相当額を含まない。）が予定価格（61 億 6,320 万円、消費税及び地方消費税相当額を含まない。）を下回っていた。また、特記仕様書との不整合もなかった。

(3) 本審査結果

本審査は、加算方式による評価を行う。総合評価点は 1,100 点満点とし、価格に関する配点を 500 点、業務提案の質に関する配点を 600 点とした。

総合評価点（1,100 点満点）＝価格に関する評価点（500 点満点）＋ 質に関する評価点（600 点満）

ア 価格審査結果

価格に関する評価点は次式のとおりに計算した。

価格に関する評価点 = (最低応札価格) / (応札価格) × 500

500点 = 60億4,800万円 / 60億4,800万円 × 500

イ 提案書審査結果

審査委員5名による提案内容に関する審査を行った結果は以下のとおりである。

評価項目	小項目	配点	みどり社
実施方針	本事業に対する理解度	50	50
	安定処理と有効利用		
業務実施体制	人員配置	50	50
	マネジメント	40	30
	引継ぎ	20	20
運転管理計画	運転計画	60	60
	水質等管理	40	30
	薬品調達等	20	15
維持管理計画	定期点検	60	60
	軽微な修繕	50	37.5
リスク管理	緊急時の体制	50	37.5
	リスク項目と対応策	60	30
施設管理	安全、防犯、環境等への配慮	50	37.5
独自提案	優れた提案	50	37.5
合計		600	495.0

ウ 総合評価結果

価格審査、提案書審査を踏まえ、総合評価方式による本審査の結果は以下のとおりである。

審査項目	配点	みどり社
価格審査	500	500.0
提案評価	600	495.0
合計	1,100	995.0

エ 審査講評

評価項目	講 評
実施方針	本事業の理解も深く、マニュアルを活用し技術継承をすることも示され業務提案においても納得いくものである。PFI事業との連携についても期待できる。
業務実施体制	適切な人員配置が示され、研修・資格取得に積極的に取り組む姿勢がうかがえる。PDC Aサイクル、バックアップ体制の確立においては、より一層の取組が望まれる。引継ぎについては、施設機能報告書の整備等の具体的な提案がある。
運転管理計画	運転計画において、施設フローを十分に理解した上で、市の整備計画との整合にも配慮していることから安定稼働が期待できる。水質等管理においては、自主目標値を設定し、きめ細かい管理がなされることが期待できる。一方、MAP発生時の対応についてはより一層の取組が望まれる。
維持管理計画	点検結果のデータベース化により故障の再発防止や長寿命化につなげる提案がなされている。予防保全や突発的な事態への対応について、より一層の具体化が望まれる。
リスク管理	緊急時のバックアップ体制が提案されており、想定されるリスク項目が詳細に検討されている。各工程を考慮した対応策等について、マニュアルの更なる整備が望まれる。
施設管理	安全管理の取組に対しては詳細な提案がなされており、着実な成果が期待できる。環境への配慮については、より一層の取組が望まれる。
独自提案	除草についての提案は、日本では珍しい試みで評価できる。第三者によるモニタリングは有効と考えるが、実施内容の具体化が望まれる。

オ 落札候補者の決定

入札説明書に定める審査を実施し、みどり社【JFE環境サービス・JFEエンジニアリング共同企業体】を落札候補者として決定する。